

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期
(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第50期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
営業収益 (百万円)	365,424	371,609	119,083	121,146	502,379
経常利益 (百万円)	14,166	16,204	4,497	4,779	20,949
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,225	7,598	2,409	2,696	9,941
純資産額 (百万円)	-	-	129,590	123,193	132,513
総資産額 (百万円)	-	-	377,819	379,193	368,584
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,256.75	1,345.16	1,286.20
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	75.84	82.82	25.29	31.19	104.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	31.7	29.1	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	968	14,608	-	-	12,181
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,645	6,774	-	-	8,230
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,225	12,352	-	-	7,117
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	12,028	7,795	12,316
従業員数 (人)	-	-	3,564	3,390	3,500

(注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	3,390 (6,911)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー（8時間換算）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	2,570 (4,493)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー（8時間換算）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業	119,609	-
小売周辺事業	7,894	-
その他	1,323	-
小計	128,827	-
調整額	7,680	-
合計	121,146	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業	93,499	-
小売周辺事業	2,282	-
その他	781	-
小計	96,563	-
調整額	4,441	-
合計	92,121	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した生産活動等も徐々に回復し、景気は緩やかに持ち直してきたものの、欧州の債務危機や長引く円高進行により、景気の先行きは予断を許さない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組みました。特に、創業50周年（平成23年11月3日）の節目を迎え、新業態の開発を含めた積極的な店舗展開や新規事業の育成を模索するとともに、次代を担う人材開発に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は1,211億46百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は49億86百万円（前年同四半期比4.9%増）、経常利益は47億79百万円（前年同四半期比6.3%増）、四半期純利益は26億96百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

（小売事業）

小売事業では、引き続き「いいものを安く」をスローガンに掲げ、創業50周年企画の展開を通じてその実現に努めてまいりました。特に、お客様にとって価値と価格の両面で魅力ある商品をご提供するべく、お客様の目線で商品を見直し、仕入先と連携して企画開発してまいりました。同時に、シーズン毎に季節感豊かな品揃えを展開しつつ、在庫水準の適正化を図り、収益水準の改善に努めました。

また、広島県と包括的連携協定を結ぶなど地域密着の取り組みを強化し、地域産品を使った商品の共同開発や拡販を推し進めました。さらに、経費構造を精査し無駄を省くとともに、作業工程の見直しによる人的生産性の改善を図りました。

店舗面では、11月に「ゆめタウン徳島」（徳島県藍住町、店舗面積 約40千㎡）を新設しており、四国初のテナントの導入など地域にこれまでなかった価値をご提供することで順調な滑り出しを果たしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は1,196億9百万円、営業利益は39億74百万円となりました。

（小売周辺事業）

小売周辺事業では、貸金業法改正の影響によるキャッシング収入の減少に対して、ショッピング時のクレジット利用拡大や電子マネー「ゆめか」の拡販により手数料収入を増加させました。また、固定費の一段の削減を図るとともに、施設管理業務等においてグループ外からの受注獲得に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は78億94百万円、営業利益は7億56百万円となりました。

(その他)

卸売業務では、衣料品需要が伸び悩む中、円高進展による原価低減を推し進め収益力を改善させました。また、不動産業務では、引き続き安定した賃貸収入を計上しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は13億23百万円、営業利益は2億65百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて106億9百万円増加し3,791億93百万円となりました。これは主に、「ゆめタウン徳島」の新設による有形固定資産の増加、季節要因による受取手形及び売掛金並びに商品及び製品の増加等によるものであります。

負債は、資産除去債務の計上や季節要因による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて199億28百万円増加し、2,560億円となりました。なお、設備資金の支払や自己株式の取得に充当するため、有利子負債の残高は前連結会計年度末に比べて50億13百万円増加し、1,657億57百万円となりました。

純資産は、期首時点で保有していた自己株式を利益剰余金を原資として消却した一方で、さらに自己株式を追加取得したため、前連結会計年度末に比べて93億19百万円減少し、1,231億93百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入に対して、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの支出の総額が上回った結果、第2四半期連結会計期間末に比べて13億12百万円減少し、77億95百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費等の非資金性費用を除いた税金等調整前四半期純利益等の収入項目が、売上債権やたな卸資産の増加及び法人税等の支払等の支出項目を超過した結果、12億5百万円の収入となりました。なお、前第3四半期連結会計期間の実績は、減価償却費等の非資金性費用を除いた税金等調整前四半期純利益等の収入項目に対して、売上債権やたな卸資産の増加及び法人税等の支払等の支出項目が超過した結果、3億69百万円の支出となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、14億84百万円の支出となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間に新設した「ゆめタウン徳島」に係る設備資金の支払によるものであります。なお、前第3四半期連結会計期間の実績は、6億18百万円の支出であり、これは主に設備資金の支払によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、10億34百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得と長期借入金の約定弁済によるものであります。なお、前第3四半期連結会計期間の実績は、15億73百万円の収入であり、主に営業活動によるキャッシュ・フローの支出や投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び長期借入金の返済に充当するために短期借入金を増加させたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった「ゆめタウン徳島」（徳島県藍住町）の新設につきましては、平成23年11月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,273,420	95,273,420	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,273,420	95,273,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月30日	-	95,273	-	19,613	-	22,282

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成23年12月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書（No. 1）により、平成23年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書（No. 1）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 及び共同保有者1名	東京都千代田区 丸の内二丁目7番3号	4,148	4.35

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当社は、当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を6,750,600株（7,916百万円）取得しており、また、会社法第155条第7号に基づき単元未満株式を632株（0百万円）買い取っております。これらにより、当第3四半期会計期間末（平成23年11月30日）の自己株式は13,299,564株（このうち64株は単元未満株式）となっております。なお、自己株式の発行済株式総数に対する割合は13.96%であります。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 6,548,300 (相互保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 88,650,600	886,506	-
単元未満株式	普通株式 65,020	-	-
発行済株式総数	95,273,420	-	-
総株主の議決権	-	886,506	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町 2番22号	6,548,300	-	6,548,300	6.87
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東 四丁目1番30号	9,500	-	9,500	0.01
計	-	6,557,800	-	6,557,800	6.88

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,240	1,273	1,177	1,210	1,244	1,209	1,225	1,261	1,249
最低(円)	850	1,118	1,095	1,107	1,166	1,061	1,096	1,141	1,135

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (営業本部長)	代表取締役社長	山西 泰明	平成23年9月16日
専務取締役 (管理本部長)	専務取締役 (営業本部長)	吉田 恒彦	平成23年9月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,795	12,316
受取手形及び売掛金	22,391	18,456
商品及び製品	22,934	20,726
仕掛品	18	68
原材料及び貯蔵品	272	273
その他	13,871	15,642
貸倒引当金	963	940
流動資産合計	66,320	66,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	142,143	134,771
土地	120,235	119,080
その他(純額)	9,069	9,446
有形固定資産合計	271,449	263,297
無形固定資産	7,255	7,178
投資その他の資産		
その他	34,935	32,347
貸倒引当金	766	781
投資その他の資産合計	34,169	31,565
固定資産合計	312,873	302,041
資産合計	379,193	368,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,717	20,773
短期借入金	44,735	35,890
1年内返済予定の長期借入金	23,381	22,178
未払法人税等	2,483	5,180
賞与引当金	2,729	1,525
役員賞与引当金	1	23
ポイント引当金	1,253	1,209
商品券回収損失引当金	54	54
その他	18,329	12,846
流動負債合計	117,683	99,682
固定負債		
長期借入金	97,640	102,675
退職給付引当金	6,064	5,836
役員退職慰労引当金	860	830
利息返還損失引当金	486	565
資産除去債務	6,767	-
その他	26,497	26,481
固定負債合計	138,316	136,389
負債合計	256,000	236,071

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	84,091	96,743
自己株式	15,637	16,262
株主資本合計	110,349	122,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	472
為替換算調整勘定	340	312
評価・換算差額等合計	85	159
少数株主持分	12,929	9,976
純資産合計	123,193	132,513
負債純資産合計	379,193	368,584

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	348,016	353,998
売上原価	274,634	276,884
売上総利益	73,382	77,113
営業収入	17,407	17,611
営業総利益	90,789	94,724
販売費及び一般管理費	₁ 75,804	₁ 77,903
営業利益	14,985	16,821
営業外収益		
受取利息	132	132
仕入割引	288	280
その他	950	652
営業外収益合計	1,371	1,066
営業外費用		
支払利息	1,648	1,450
その他	541	232
営業外費用合計	2,190	1,683
経常利益	14,166	16,204
特別利益		
有価証券売却益	₂ 2,546	₂ 2,518
役員退職慰労引当金戻入額	103	-
その他	164	147
特別利益合計	2,814	2,666
特別損失		
固定資産除却損	257	484
減損損失	46	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,844
その他	151	232
特別損失合計	455	2,560
税金等調整前四半期純利益	16,526	16,309
法人税、住民税及び事業税	6,159	6,459
法人税等調整額	28	735
法人税等合計	6,187	5,723
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,585
少数株主利益	₂ 3,113	₂ 2,987
四半期純利益	7,225	7,598

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	113,311	115,280
売上原価	89,593	90,436
売上総利益	23,717	24,843
営業収入	5,772	5,866
営業総利益	29,490	30,710
販売費及び一般管理費	24,737	25,723
営業利益	4,752	4,986
営業外収益		
受取利息	34	32
仕入割引	108	99
違約金収入	113	102
その他	117	148
営業外収益合計	373	383
営業外費用		
支払利息	528	474
その他	100	116
営業外費用合計	629	590
経常利益	4,497	4,779
特別利益		
その他	7	94
特別利益合計	7	94
特別損失		
固定資産除却損	49	18
賃貸借契約解約損	44	-
その他	19	0
特別損失合計	113	18
税金等調整前四半期純利益	4,391	4,855
法人税、住民税及び事業税	1,910	2,301
法人税等調整額	125	315
法人税等合計	1,785	1,985
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,869
少数株主利益	197	173
四半期純利益	2,409	2,696

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,526	16,309
減価償却費	10,823	10,169
減損損失	46	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,844
貸倒引当金の増減額（は減少）	25	6
受取利息及び受取配当金	314	199
支払利息	1,648	1,450
投資有価証券評価損益（は益）	245	11
有価証券売却損益（は益）	2,546	2,518
持分法による投資損益（は益）	10	17
固定資産売却損益（は益）	23	9
固定資産除却損	257	484
売上債権の増減額（は増加）	3,596	3,934
たな卸資産の増減額（は増加）	265	2,157
仕入債務の増減額（は減少）	6,604	3,944
その他	4,576	761
小計	12,212	24,623
利息及び配当金の受取額	306	190
利息の支払額	1,698	1,374
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	9,851	8,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	14,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,050	7,751
有形固定資産の売却による収入	242	38
無形固定資産の取得による支出	443	770
投資有価証券の取得による支出	3	66
投資有価証券の売却による収入	911	394
短期貸付金の増減額（は増加）	2,332	1,373
その他	366	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,645	6,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	19,530	8,845
長期借入れによる収入	600	13,000
長期借入金の返済による支出	15,120	16,831
自己株式の取得による支出	1	15,635
配当金の支払額	1,524	1,471
少数株主への配当金の支払額	20	20
その他	237	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,225	12,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,462	4,521
現金及び現金同等物の期首残高	15,490	12,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,028	7,795

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

会計処理基準に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。
2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ272百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,116百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は5,721百万円であります。
3. その他有価証券の評価方法
その他有価証券の時価のあるものの評価差額の処理方法について、従来、部分純資産直入法により処理していましたが、市場価格の変動による連結財務諸表の不安定性を回避し、期間損益をより適正に反映するため、第1四半期連結会計期間より全部純資産直入法に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益は93百万円増加しており、税金等調整前四半期純利益は160百万円増加しております。
4. 四半期連結損益計算書上の計上区分の変更
第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用するに際して、当社グループを構成する各事業会社の商品・サービスの内容に基づき、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントといたしました。これに伴い、小売周辺事業における売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、一部の売上原価と販売費及び一般管理費について計上区分を変更いたしました。これにより、従来の基準に比べて当第3四半期連結累計期間の売上原価は2,602百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
有形固定資産の減価償却累計額	175,012百万円	有形固定資産の減価償却累計額	165,345百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告・販促費</td><td>6,105百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>22,985百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,707百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>480百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>4,211百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,942百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>4,455百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,569百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>225百万円</td></tr> </table> <p>2 自己株式消却の影響 会社法第178条の規定に基づき、平成22年5月31日に自己株式14,000千株を消却しており、これにより過年度に当社が連結子会社から取得した自己株式に係る未実現利益の少数株主持分相当額が実現しております。 これに伴い税金等調整前四半期純利益、及び少数株主利益がそれぞれ2,546百万円増加しております。なお、四半期純利益への影響はありません。</p>	広告・販促費	6,105百万円	従業員給料賞与	22,985百万円	賞与引当金繰入額	2,707百万円	貸倒引当金繰入額	480百万円	退職給付費用	505百万円	福利厚生費	4,211百万円	賃借料	6,942百万円	水道光熱費	4,455百万円	減価償却費	10,569百万円	利息返還損失引当金繰入額	225百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告・販促費</td><td>5,812百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>24,861百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,683百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>4,504百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,667百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>4,430百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,857百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>49百万円</td></tr> </table> <p>2 自己株式消却の影響 会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日に自己株式13,844千株を消却しており、これにより過年度に当社が連結子会社から取得した自己株式に係る未実現利益の少数株主持分相当額が実現しております。 これに伴い税金等調整前四半期純利益、及び少数株主利益がそれぞれ2,518百万円増加しております。なお、四半期純利益への影響はありません。</p>	広告・販促費	5,812百万円	従業員給料賞与	24,861百万円	賞与引当金繰入額	2,683百万円	貸倒引当金繰入額	179百万円	退職給付費用	622百万円	福利厚生費	4,504百万円	賃借料	6,667百万円	水道光熱費	4,430百万円	減価償却費	9,857百万円	利息返還損失引当金繰入額	49百万円
広告・販促費	6,105百万円																																								
従業員給料賞与	22,985百万円																																								
賞与引当金繰入額	2,707百万円																																								
貸倒引当金繰入額	480百万円																																								
退職給付費用	505百万円																																								
福利厚生費	4,211百万円																																								
賃借料	6,942百万円																																								
水道光熱費	4,455百万円																																								
減価償却費	10,569百万円																																								
利息返還損失引当金繰入額	225百万円																																								
広告・販促費	5,812百万円																																								
従業員給料賞与	24,861百万円																																								
賞与引当金繰入額	2,683百万円																																								
貸倒引当金繰入額	179百万円																																								
退職給付費用	622百万円																																								
福利厚生費	4,504百万円																																								
賃借料	6,667百万円																																								
水道光熱費	4,430百万円																																								
減価償却費	9,857百万円																																								
利息返還損失引当金繰入額	49百万円																																								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)																																								
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告・販促費</td><td>2,010百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>7,308百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>758百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>199百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,383百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,268百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>1,461百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,589百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>75百万円</td></tr> </table>	広告・販促費	2,010百万円	従業員給料賞与	7,308百万円	賞与引当金繰入額	758百万円	貸倒引当金繰入額	199百万円	退職給付費用	162百万円	福利厚生費	1,383百万円	賃借料	2,268百万円	水道光熱費	1,461百万円	減価償却費	3,589百万円	利息返還損失引当金繰入額	75百万円	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告・販促費</td><td>1,960百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>8,034百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>795百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,425百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,189百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>1,458百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,395百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> </table>	広告・販促費	1,960百万円	従業員給料賞与	8,034百万円	賞与引当金繰入額	795百万円	貸倒引当金繰入額	55百万円	退職給付費用	259百万円	福利厚生費	1,425百万円	賃借料	2,189百万円	水道光熱費	1,458百万円	減価償却費	3,395百万円	利息返還損失引当金繰入額	16百万円
広告・販促費	2,010百万円																																								
従業員給料賞与	7,308百万円																																								
賞与引当金繰入額	758百万円																																								
貸倒引当金繰入額	199百万円																																								
退職給付費用	162百万円																																								
福利厚生費	1,383百万円																																								
賃借料	2,268百万円																																								
水道光熱費	1,461百万円																																								
減価償却費	3,589百万円																																								
利息返還損失引当金繰入額	75百万円																																								
広告・販促費	1,960百万円																																								
従業員給料賞与	8,034百万円																																								
賞与引当金繰入額	795百万円																																								
貸倒引当金繰入額	55百万円																																								
退職給付費用	259百万円																																								
福利厚生費	1,425百万円																																								
賃借料	2,189百万円																																								
水道光熱費	1,458百万円																																								
減価償却費	3,395百万円																																								
利息返還損失引当金繰入額	16百万円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,028百万円	現金及び預金勘定 7,795百万円
現金及び現金同等物 12,028百万円	現金及び現金同等物 7,795百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	95,273,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,302,415

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	762	8.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	709	8.00	平成23年8月31日	平成23年11月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第3四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式13,844千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式13,298千株を新たに取得しております。これらにより利益剰余金が18,778百万円、自己株式が626百万円減少いたしました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしております。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	359,051	10,159	369,210	2,398	371,609	-	371,609
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8,165	13,894	22,059	1,235	23,294	23,294	-
計	367,216	24,053	391,270	3,633	394,904	23,294	371,609
セグメント利益	13,780	2,328	16,108	690	16,799	21	16,821

(注) 1 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 21百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	116,820	3,430	120,250	896	121,146	-	121,146
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,789	4,463	7,253	427	7,680	7,680	-
計	119,609	7,894	127,504	1,323	128,827	7,680	121,146
セグメント利益	3,974	756	4,730	265	4,995	9	4,986

(注) 1 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1,345.16円	1,286.20円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	123,193	132,513
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(百万円)	12,929	9,976
普通株式に係る純資産額(百万円)	110,263	122,537
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	81,971	95,270

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 75.84円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額 -円	1株当たり四半期純利益金額 82.82円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万 円)	7,225	7,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,225	7,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,271	91,744

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.29円	1株当たり四半期純利益金額	31.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	2,409	2,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,409	2,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,270	86,455

(重要な後発事象)

当社は平成23年12月5日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。

(決議内容)

取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
取得対象株式の種類 普通株式
取得し得る株式の総数 300万株(上限)
株式の取得価額の総額 42億円(上限)
取得期間 平成23年12月6日から平成24年2月22日まで

2 【その他】

第51期(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)中間配当については、平成23年10月5日開催の取締役会において、平成23年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当いたしました。

(1) 配当金の総額 709百万円
(2) 1株当たりの金額 8円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松原浩平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千々松英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松原 浩平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千々松 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年12月5日開催の取締役会において自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。